

2009年3月
第2回国際シンポジウム

生方史数
東南アジア研究所・特定助教

セッション1：「行動と規範に関する生命圏のパラメータ：制度配置と定量的表現」

国際シンポジウムのスタートを飾るセッションとして、本セッションでは天然資源管理の制度や政策、生存基盤の指数化に関連する3つの発表が行われた。

一人目の発表は、Vishwa Ballabh氏 (XLRI Jamshedpur School of Business & Human Resources)による「インドの天然資源管理におけるコンフリクトと無秩序：パラダイムシフトの必要性」である。この発表では、インドにおける資源コンフリクトとその帰結が批判的に議論された。天然資源管理の変遷を森林と水を中心にレビューした後、資源の希少化から生じたコンフリクトが、曖昧な法体系や恣意的な法の執行と相まって、貧困層、少数民族などの社会的弱者に多くの不利益を与えたと指摘した。近年参加型資源管理の枠組みが導入されているものの、中央集権的な官僚機構と不公平な資源配分を変えるには至っていない。効率的で公平な資源管理を達成するためには、資源の希少性を相対的かつ多元的なものとして捉えるようなパラダイムシフトが必要だと主張した。

二人目の発表は、生方史数（京都大学東南アジア研究所）による「フォーマラーインフォーマルのギャップを架橋する？タイの共有林管理における変わりゆく制度配置」である。この発表では、国家によるフォーマルな資源管理制度と、住民によるインフォーマルな制度や慣習の間にあるギャップの生成と変化が議論された。「帝国林業」に由来するフォーマルな制度形成にインフォーマルな制度変化を対比させ、多くの途上国では、前者の制度設計に後者が最近まで考慮されなかったと論じた。近年この「ずれ」を緩和するためコミュニティベースの天然資源管理政策が実施されるようになった。タイの共有林管理に関する実証研究の結果、ギャップは解消に向かいつつあるものの、同時にインフォーマル制度のフォーマル化に関連する問題が顕在化しつつあると指摘した。

これら2名の発表に対して、藤田幸一氏（京都大学東南アジア研究所）、James E. Nickum氏（東京学館大学）、室田武氏（同志社大学）の3氏からコメントがされた。藤田氏は、タイで比較的良好な制度のパフォーマンスが得られているのに対してインドでは失敗が多い理由として、いくつかの要因を指摘した。Nickum氏は、これまでコミュニティベースの資

源管理を理論的に支持してきたオストロムを超える新しいパラダイムの必要性を指摘した。室田氏は、タイの資源管理制度を日本の経験と比較して論じることによる可能性を指摘した。

三人目の発表は、佐藤孝宏氏と和田泰三氏（京都大学東南アジア研究所）による「我々の生存基盤の持続性をどう評価するか？生存基盤指数の開発に向けて」である。この発表では、生存基盤の持続性を評価する指数の作成に際して、何をどう評価するか、コンセプトが示され、人間開発指数とエコロジカル・フットプリントを基に、これらの改良の方向性が示された。人間の生存と福祉を表す際に、1人あたりのGDPに代表されるような経済指標をあえて除外し、代わりに生命圏、地球圏の潜在的生産力の潜在性を指標として用いるなど、大胆な発想に基づく定量化を考案した。

これに対し、河野泰之氏（京都大学東南アジア研究所）と野上裕生氏（アジア経済研究所）から、人間活動のインプットである資源の基盤とアウトプットである人間の福祉とを結びつけるプロセスを評価する指数の作成が必要であること、そのためには資源の基盤に加えて社会インフラや制度の考慮が必要であることが指摘された。